令和４年度潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業

提案申請書

* 本頁の項目は１頁におさめてください。背景がクリーム色の箇所は一切変更しないでください。

|  |  |
| --- | --- |
| **<事業名>** |  |
| **<事業代表者>**＊電話番号、E-mailｱﾄﾞﾚｽ等は半角英数字で記載ください | **氏名（上段フリガナ）** | **生年月日** | **所属機関名・部局・役職名** |
|  |  |  |
| **所属機関所在地** | 〒 |
| **電話番号** | **Fax番号** | **E-mailｱﾄﾞﾚｽ** |
|  |  |  |
| **<実証場所>**＊名称、所在地 |  |
| **<事業実施体制・組織>**　 |
| **№** | **分担業務の名称** | **氏 名** | **所属機関名・部局・役職名** | **R４年****経費** | **R４年****ｴﾌｫｰﾄ** |
|  |  |  |  |  (千円) | 　(%) |
| **<技術開発者実数>**　計 名、**<所属機関実数>**　計 機関 | **<令和４年度技術開発経費**（直接経費）**>**　合計　,　　　千円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本頁の項目は２頁以内におさめてください。２頁にわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** |  |
| **＜事業の背景・目的＞** |
| *※関連する国内外の状況及び技術開発動向などと比較しつつ、①社会的意義（対策強化につながるか、対策コストの低減につながるか）、②技術的意義（実用性、先導性、発展性があるか）の観点から、提案する検討内容の必要性を明らかにすること。**※事業全体の目的や実用化に向けた課題を記載すること。また、各検討項目における目標（アウトプット）を箇条書き等で示すこと。* |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** |  |
| **＜事業の計画＞** |
| *※下記の表に、事業期間中に直接的に達成する目標等を記載すること。事業期間中の最終目標の名称は適宜変更して構わない。また、必要に応じて、事業期間中の最終目標③以降を追加して構わない。*

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間中の最終目標① | 【発電コストの削減検討】*○○○* |
| 当該技術の現状 |  |
| 各年度の目標 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |
| 技術開発・検討内容 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間中の最終目標② | 【離島事業モデルの構築検討】*○○○* |
| 当該技術の現状 |  |
| 各年度の目標 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |
| 技術開発・検討内容 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間中の最終目標③ | 【潮流発電システムの商用化検討】*○○○* |
| 当該技術の現状 |  |
| 各年度の目標 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |
| 技術開発・検討内容 | 【令和４年度】【令和５年度】【令和６年度】【令和７年度】 |

 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜実施体制・実施計画＞** |
| *(1) 開発目標となる技術・システム全体について、次の内容を具体的に記載すること。**①概念図、研究施設・実証場所**②コスト目標や開発スケジュールに関するリスク**③危険性や安全対策に関する留意事項。**(2) 技術実証の実施体制について、各実施者が実施する要素技術及び分担業務を、関連した分野の知見・過去の業績と共に簡潔に記載すること。**※ 契約スキームではありません。* *※ 論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。* *※ 枠内に下記のとおり、適宜図表を挿入して構わない。*（Ａ）社（Ｂ）社技術実証代表者共同実施者（Ａシステムの開発、総括）○○システムの開発実績あり。○○分野について○年間の業務実績。（Ｃ）大学（Ｄ）社（Ｂシステムの開発）○○分野について○年間の業務実績あり。（Ｃ要素の開発）○○分野について○年間の業務実績あり。（システム制御技術の開発）○○システムの開発実績あり。共同実施者共同実施者 |
| **＜成果の事業化・普及の見込み＞** |
| *※提案事業で技術実証を行おうとする技術の事業化の見込み時期及び事業化に至るまでに必要なステップ（水平展開に関する検討状況や課題等）を記載すること。また、次の内容を具体的に記載すること。①想定される政策的な支援や該当する政府の政策目標、ロードマップ、普及シナリオ、②普及に当たって障害となり得る規制、規格、認定制度、安全基準等、③水平展開に当たっての最終的なコスト目標。**※当該技術が、事業化された後に普及する見込みについて、いつまでにどの程度普及するかの見込みを根拠とともに記載すること。* |
| **＜成果の普及によるＣＯ２削減効果＞** |
| *※提案事業の対象とする技術が実用化され、普及した場合のエネルギー起源CO2削減効果を計算根拠（仮定した普及率・性能等）とともに記載すること。**※対象とする技術によるCO2削減コスト(CO2を１トン削減するのに必要なイニシャルコスト及び耐用年数を考慮したランニングコスト)を記載すること。* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本頁の項目は１頁以内にまとめることを基本としますが、複数ページにわたる場合は、本ページ同様、右上に代表者氏名を記してください。 | **<事業代表者氏名>** |  |
| **＜本事業の事前準備状況・関連技術開発＞** |
| *※本技術実証を提案するに当たって実施した事前の調査検討や前段階となった技術開発等について、その技術開発資金制度名、技術開発課題名、概ねの技術開発経費額、調査技術開発の内容、得られた成果、中間評価、事後評価の結果等を、具体的かつ簡潔に記載すること。また、関連技術開発等（技術開発の連携や成果の共有等、関係の大きい技術開発）についても、同様に記載すること。**※次の事項について、具体的に記載すること。①要素技術の特性や機器・システムの実現性に関する既往研究や内部資料の有無、類似研究の整理状況、②試験やモデリング・シミュレーションによる性能やコストの検証状況* |
| **＜他の制度からの助成の有無（申請中を含む）＞** |
|  |
| **＜経費所要額（事業計画の実施に必要な金額を記載すること）＞** |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 合計 |
| 事業経費（直接経費） |  |  |  |  |  |
| 一般管理費（間接経費） |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （金額単位：千円）　　　 | **<事業代表者氏名>** |  |
| ＜事業経費（直接経費）の明細＞ |
| 年度 | ①　物　品　費 | ②　人件費・謝金 |
| 事　　　項 | 金　額 | 事　　　項 | 金　額 |
| ４ | ＜消耗品費＞　　　　　　　　　　計 |  | ＜人件費＞　　　　　　　　　　　計 |  |
|  | **【主な内訳】** |  | **【主な内訳】** |  |
|  |  |  | ※作成要領を確認の上、記入すること |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | ＜謝金＞　　　　　　　　　　　　計 |  |
|  |  |  | **【主な内訳】** |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 物品費合計 |  | 人件費・謝金合計 |  |
| ５ | 物品費合計 |  | 人件費・謝金合計 |  |
| ６ | 物品費合計 |  | 人件費・謝金合計 |  |
| ７ | 物品費合計 |  | 人件費・謝金合計 |  |

※ R５～７年度は当該年度の事項別合計額のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （金額単位：千円）　　　 | **<事業代表者氏名>** |  |
| ＜事業経費（直接経費）の明細＞ |
| 年度 | ③　旅費・印刷製本費 | ④　そ　の　他 |
| 事　　　項 | 金　額 | 事　　　項 | 金　額 |
| ４ | ＜旅費＞　 |  | ＜借料及び損料＞　　　　　　　計 |  |
|  |  |  | **【主な内訳】** |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | ＜雑役務費＞　　　 　　　　　　計 |  |
|  |  |  | **【主な内訳】** |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ＜印刷製本費＞　 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | ＜外注費＞　　　　　　　　　　　計 |  |
|  |  |  | **【主な内訳】** |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 旅費・印刷製本費 合計 |  | その他合計 |  |
| ５ | 旅費・印刷製本費 合計 |  | その他合計 |  |
| ６ | 旅費・印刷製本費 合計 |  | その他合計 |  |
| ７ | 旅費・印刷製本費 合計 |  | その他合計 |  |

※ R５～７年度は当該年度の事項別合計額のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※記載が複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** |  |
| **＜論文・特許・学会発表等＞**論文タイトル・著者名等 |
| 論文タイトル・著者名等 | 備考 |
|  |  |
| **＜技術実証に関する参考図＞**※参考図は３ページ以内とします。 |  |
| *(1) 本技術開発に関する参考資料は概要資料に掲載することを基本とする。**(2) 参考資料を添付する場合は、本項目に概要資料に参考資料を掲載する旨を記載した上で、**概要資料の末頁に掲載すること。* |  |

事業代表者用

事業実施に係る所属機関の承認書

令和　　年　月　日

環境省地球環境局長　殿

　　　　　　所属機関（又は所属部署）の長

役職

氏名

　本機関所属の下記１の者による潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業への申請に当たり、以下の事項につき承認します。

1. 応募に係る事業（事業期間：令和４年度～令和７年度）を本機関の業務として行うこと
2. 本機関の経理担当部局が事業費の管理を行うこと

 なお、②についての実務は、下記２の者が行うこととします。

（注：独立行政法人研究機関に所属する事業代表者は、必要に応じて①を二重線で消去のうえ提出すること。）

1. 整備及び実証場所の土地利用について地権者等の同意を得ていること、もしくは同意を得る見込みがあること

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者 の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

記１

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 |
| 事業代表者 | 氏名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 専門分野 |  |
| 学位 |  |
| 令和４年度のエフォート | 　％ |

　○エフォートとは、事業参画者が当該事業の実施に必要とする時間の配分率(％)。

　　事業参加者の通常業務を含めた年間の全仕事時間を１００％とする。

記２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経　理責任者 | 氏　　　　名所属部署名連絡先ＴＥＬ |  |
| 経　理担当者 | 氏　　　 名所属部署名連絡先ＴＥＬ |  |

事業参画者用

事業参画に係る承諾・承認書

令和　　年　月　日

１．事業参画者の承諾

　環境省地球環境局長　殿

　事業代表者　殿

参画者氏名

　　私は、事業参画者になることを承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 |
| 役割分担 |  |
| 参画者 | 所属機関等 | 名　　称所属部署役職電 話F　A　XE-mail |  |
| 専門分野 |  |
| 学　　位 |  |
| 令和４年度のエフォート |  　　　　　　　　　　 　 ％ |

 ○エフォートとは、事業参画者が当該事業の実施に必要とする時間の配分率(％)。

　　事業の通常業務を含めた年間の全仕事時間を１００％とする。

２．所属機関の承認

環境省地球環境局長　殿

事業代表者　殿

　　　　　　　　　所属機関（又は所属部署）の長

役職

氏名

　本機関所属の上記１の者が事業参画者として潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業に参画するに当たり、以下の事項につき承認します。

1. 応募に係る事業（事業期間：令和４年度～令和７年度）を本機関の業務として行うこと
2. 本機関の経理担当部局が事業費の管理を行うこと

 なお、②についての実務は、下記２の者が行うこととします。

（注：独立行政法人研究機関に所属する事業代表者は、必要に応じて①を二重線で消去のうえ提出すること。）

1. 整備及び実証場所の土地利用について地権者等の同意を得ていること、もしくは同意を得る見込みがあること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経　理責任者 | 氏　　　 名所属部署名連絡先ＴＥＬ |  |
| 経　理担当者 | 氏　　　 名所属部署名連絡先ＴＥＬ |  |

３．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者 の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）